

【ご参考】第 52 期（令和 7 年度）地方公務員人事管理研究会
例会実施テーマ・開催日程

7 月例会 【総論】人事管理

- ・「地方公務員行政の現状と課題」 総務省自治行政局公務員部 女性活躍・人材活用推進室
- ・「地方自治体の人事管理の動向」 早稲田大学 政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏

8 月例会 【各論】カスタマーハラスメント

- ・「カスタマーハラスメントについて」 伊藤綜合法律事務所 弁護士 橋本 拓朗 氏
- ・「松本市のカスタマーハラスメント対策の取組について」 松本市総務部 人事課
カスタマーハラスメント対策室
- ・「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例について」 東京都 産業労働局 雇用就業部

10 月例会 【各論】人事評価

- ・「地方政府組織における人事評価制度に関する考察」 山形市 文化スポーツ部 文化創造都市課
- ・「自治体人事評価制度の”不可解”を洗い出すⅡ」 パブリック・マネジメント研究所 所長／
NOMA チーフコンサルタント 鈴木 由朗 氏

11 月例会 【各論】組織開発

- ・「四条畷市の人事施策」 四條畷市 総務部 人事課
- ・「ヒトを育む体系的戦略と具体的な実践」 藤枝市 理事・人財育成センター長 山梨 秀樹 氏

12 月例会 【各論】AI 利活用

- ・「公務員減少時代の自治体経営」 国立市 行政管理部
- ・「AI を市政に活かすつくば市の取組事例」 つくば市 政策イノベーション部 デジタル政策課

特別企画 『技術職の現状や課題等への理解を深める』

- ・「女性が働きやすい職場は男性も働きやすい」 一般社団法人土木技術者女性の会

1 月例会 【各論】居続けられる職場

- ・「聴き取り調査から把握した現場職員の声とその傾向」 NOMA コンサルタント 播本 謙太郎
- ・「「居続けたい」と思う職場とは」 那覇市 企画財務部 資産税課

2 月例会 【各論】採用戦略

- ・「採用への具体的施策～学校推薦枠の取組み～」 関東学院大学 法学部地域創生学科教授
法学部長 出石 稔 氏
- ・「横須賀市における「推薦試験」導入について」 横須賀市 総務部 人事課

回覧			

人事課長 日経東発第 869 号
職員課長 殿 令和 8 年 6 月
総務課長
一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野隆志

第 53 期（令和 8 年度）「地方公務員人事管理研究会」
開催のご案内
（ご参加のお願い）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
本会事業につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、本会では 50 年以上にわたり、会員制による「地方公務員人事管理研究会」を開催し、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について研究・討議してまいりました。
令和 8 年度におきましても引き続き本研究会を企画し、人事・労務部門の様々な課題解決の場として、より多くのご担当の皆様にご利用いただくべく準備いたしております。特に、山積する課題に对应して行政改革と地方分権を推進するための人的側面における総合的な施策 ――能力及び実績に基づく人事管理、人事・人材育成の方策など――を中心に研究・討議を進めてまいりたいと存じます。
つきましては、開催概要を別記のとおりご案内申し上げますので、ぜひ貴団体にもご加入いただけますよう、予算措置を含めましてご検討のほどお願い申し上げます。
なお、ご不明な点がございましたら別記の事務局担当までお問い合わせを賜り、ご入会の際は本会セミナー申込サイト（マナブル）から「人事管理研究会」を検索していただき、お申し込みください。令和 8 年 7 月 17 日（金）までにお申し込み賜れば幸いに存じます。
公務ご多忙とは存じますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

第 53 期（令和 8 年度）地方公務員人事管理研究会の開催概要

1. 会 期：令和 8 年 7 月～令和 9 年 2 月
開催月：7 月・8 月・10 月・11 月・12 月・1 月・2 月の全 7 回開催
開催時間は原則として各回午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分（3 時間前後予定）
※開催月は、変更する場合がございます。
2. 会 場：・日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷）
・Zoom オンライン
※参加方法は、各回お選びいただけます。
3. 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者、実務ご担当者
（人事・職員・研修・総務各課）
4. 定 員：30 団体
5. 申し込み、研究会の構成・運営方法：
① 研究会は年間登録になります。部署名や窓口担当者名でご登録いただいたマナブルアカウントからお申し込みをお願いいたします。本研究会は 1 つのアカウントからの申し込みで複数名が参加可能です。参加者全員分のマナブルアカウントの登録は不要です。
② お申込みいただきました会員自治体へアンケートを実施して、各回のテーマを決定、事務局が当該テーマのゲスト講師と事例発表者（団体）へ出講を依頼し、年間のスケジュールを決定します。
③ 事例発表者とゲスト講師には、最近の人事管理上の問題点の提起とその解決策・実例等をご発表いただきます。
④ 積極的に会員相互の情報交換を行って問題の整理を図り、ゲスト講師からの的確な指導を得ることにより、研究成果を高めます。
⑤ 各例会には、会員自治体の職員の方であれば複数名ご参加いただけます。申込窓口の部署のみならず、テーマに関連する部署からの参加も歓迎です。
- 【各例会の進め方】
ゲスト講師の講演または先進地方自治体の担当者によるテーマに関連した事例の報告をいただきます。先進地方自治体には関東地区以外の方々も積極的にお招きする予定です。
6. 年間参加費：全 7 回の例会への登録者参加、資料代、アーカイブ視聴等を含む
本会員 99,000 円（税込）
一 般 110,000 円（税込）

本研究会の特色

- ① 会員相互に悩んでいる点・解決すべき点・興味のあるテーマを取り上げ、今後の「地方公務員の人事管理のありかた」への方向性を研究します。
- ② 長期にわたっての会員相互の情報交換、研究活動により、最新の情報収集と的確な対応策ならびに類似団体同士の情報交流を図ることができます。
- ③ 当面する課題について講師の方々に個別的指導を受けることができます。

研究項目の一例

- ① 人事評価制度
- ② 人事管理の課題
- ③ 再任用・任期付職員の活用
- ④ 採用・昇進・昇格制度の検討
- ⑤ 自治体 D X 推進・A I 利活用
- ⑥ 人材育成と組織活性化策
- ⑦ メンタルヘルス対策
- ⑧ 働き方改革
- ⑨ 労使関係と法的・実務課題
- ⑩ 職員研修・リスクリング・リカレント教育など

第 52 期（令和 7 年）地方公務員人事管理研究会加入団体（全 10 団体・順不同）

（埼玉県） 川口市 越谷市 草加市 所沢市
（千葉県） 市原市 君津市 流山市 習志野市 袖ヶ浦市
（東京都） 東村山市

事務局 内容についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。



本部事務局 企画研修 G 地方公務員人事管理研究会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
住友不動産新宿南口ビル
URL http://www.noma.or.jp
TEL 03-6632-7139（直通）
Mail tks@noma.or.jp

■■————【深く、学ぶ】————■■

下記 URL よりお申し込みください。

https://noma.manaable.com/ NOMA 講座 検 索